

第2期末（2026年7月21日）

基準価額	14,787円
純資産総額	60億円
騰落率	43.0%
分配金	0円

ニッセイ S & P 500 リカバリー戦略 株式ファンド

追加型投信／内外／株式

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2025年7月19日～2026年7月21日

第2期（決算日 2026年7月21日）

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

NISSAY
ASSET MANAGEMENT

東京都千代田区丸の内1-6-6

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ S & P 500 リカバリー戦略株式ファンド」は、このたび第2期の決算を行いました。

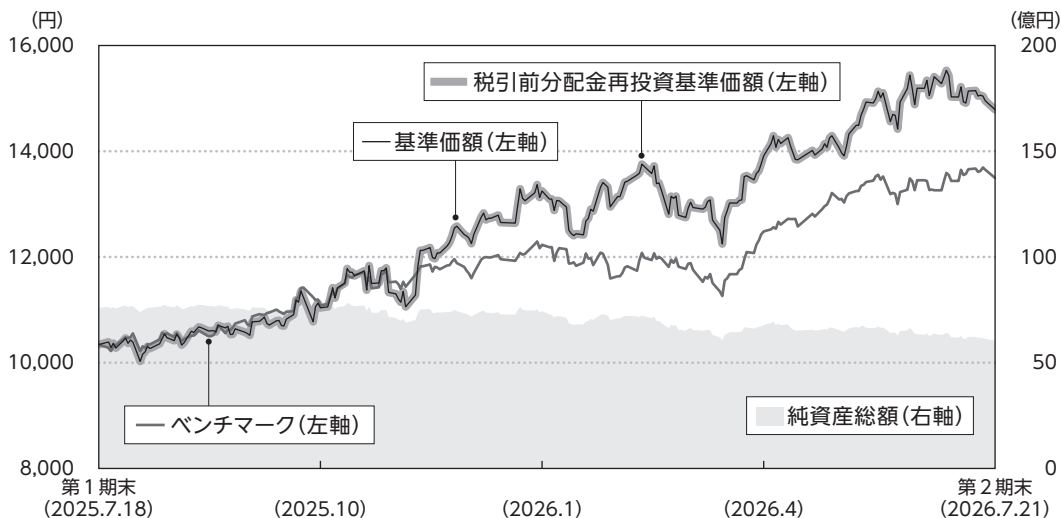
当ファンドは、「TCWファンズⅡーTCWダイナミックリカバリー株式ファンド」への投資を通じて、米国の株式（DR（預託証券）を含みます）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用経過

2025年7月19日～2026年7月21日

基準価額等の推移



第2期首	10,343円	既払分配金	0円
第2期末	14,787円	騰落率(分配金再投資ベース)	43.0%

- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) ベンチマークはS & P 5 0 0 指数(配当込み、円ベース)で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。なおベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 期初から2025年10月下旬にかけて、トランプ米大統領による関税政策への不透明感の後退や、主要金融機関およびテクノロジー関連企業の良い業績動向などを背景に株価が上昇基調で推移したこと
- ・ 2026年2月中旬から当期末にかけて、イラン情勢の緊迫化に伴う有事の米ドル買いが進んだことに加えて、日米の金融政策スタンスの違いやエネルギー価格の高騰といった構造的な円売り圧力から、米ドル高円安基調で推移したこと
- ・ 4月から当期末にかけて、中東情勢への過度な警戒感の後退に加えて、人工知能（ＡＩ）関連企業の好決算や米航空宇宙メーカースペースXの新規上場などが好感され株価が上昇基調で推移したこと

<下落要因>

- ・ 2026年1月下旬に日米双方でレートチェック（取引状況の照会）が実施されたとの報道が伝わり、為替介入への警戒感から米ドル安円高となったこと
- ・ 3月に米国・イスラエルとイランの軍事衝突によるホルムズ海峡の事実上の封鎖により原油価格が急騰し、世界的なインフレ圧力の高まりや景気悪化への懸念が急速に強まったことなどから株価が大きく下落したこと
- ・ 5月上旬に政府・日銀が大規模な為替介入を実施したとの観測を受けて米ドル安円高となったこと

1 万口当たりの費用明細

項目	第 2 期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	151円	1.192%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は12,654円です。
(投信会社)	(49)	(0.388)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(98)	(0.776)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(4)	(0.028)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	1	0.005	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(監査費用)	(1)	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	151	1.197	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

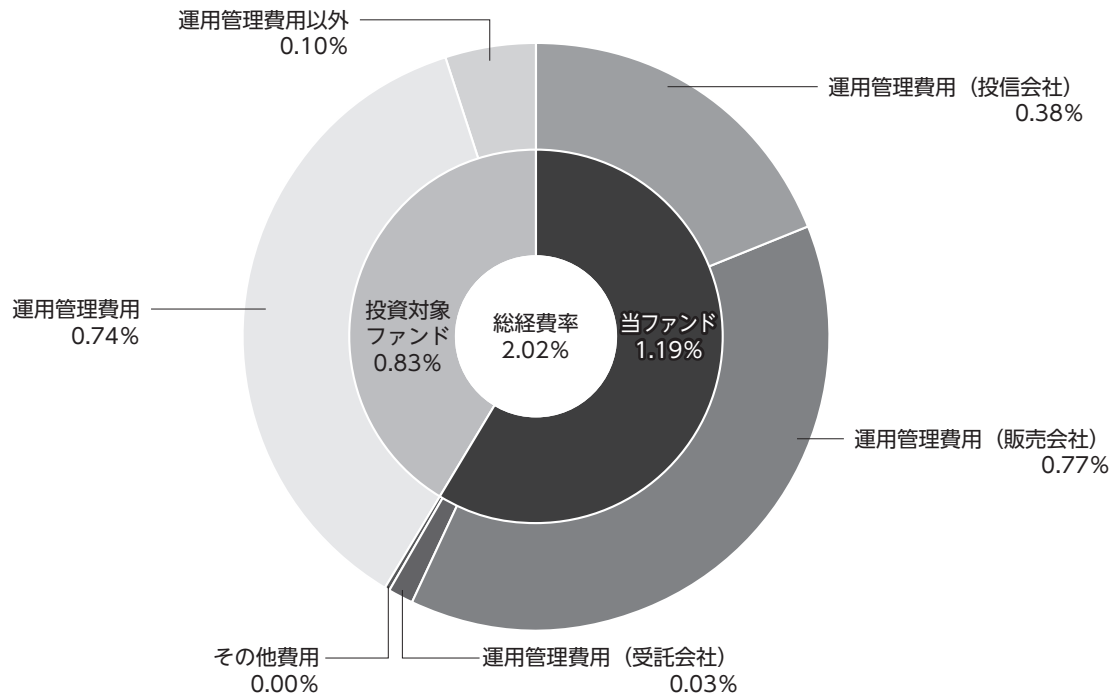
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている外国投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。

(参考情報)

■総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.02%**です。



総経費率（①+②+③）	2.02%
①当ファンドの費用の比率	1.19%
②投資対象ファンドの運用管理費用の比率	0.74%
③投資対象ファンドの運用管理費用以外の比率	0.10%

(注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資対象ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象ファンドが支払った費用を含みません。

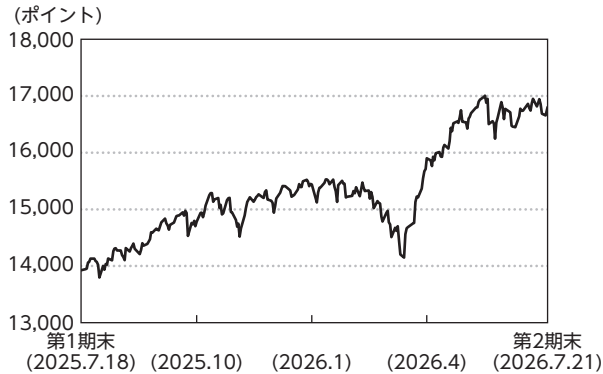
(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

投資環境

■米国株式市況

【 S & P 5 0 0 種株価指数
(配当込み、米ドルベース) の推移 】



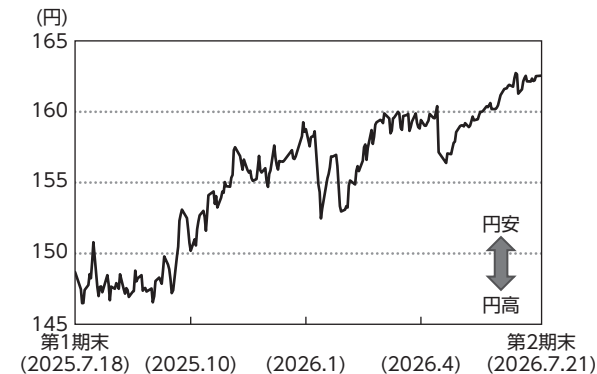
(注) FactSetのデータを使用しています。

当期の米国株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

期初から2025年10月下旬にかけては、トランプ米大統領による関税政策への不透明感の後退や、主要金融機関およびテクノロジー関連企業の良い業績動向などを背景に株価は上昇基調で推移しました。11月中旬にかけては、米利下げ観測の後退やAIバブルへの懸念が強まり株価は下落したものの、その後はトランプ米大統領が欧州への追加関税を見送ったことなどを背景に、再び上昇基調となりました。2026年3月には米国・イスラエルとイランの軍事衝突によるホルムズ海峡の事実上の封鎖により原油価格が急騰し、世界的なインフレ圧力の高まりや景気悪化への懸念が急速に強まったことなどから株価は大きく下落しましたが、その後は中東情勢への過度な警戒感の後退などから急速に反発しました。当期末にかけてはAI関連企業の好決算や米航空宇宙メーカースペースXの新規上場などが好感され、株価は上昇基調で推移しました。

■為替市況

【米ドル／円レートの推移】



(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

当期の米ドル円レートは期を通じて見ると米ドル高円安となりました。

期初から2025年11月中旬にかけて、高市新政権が財政拡張的な政策に動くとの思惑や米追加利下げ観測の後退を受けて米ドル高円安基調で推移しました。2026年1月に入ると、高市政権が衆議院解散を表明し、積極的な財政拡張に対する警戒感から一段と円売りが強まりました。しかし、1月下旬に日米双方でレートチェックが実施されたとの報道が伝わると、為替介入への警戒感から一時急速な円の買い戻しが進行しました。2月中旬から3月中旬にかけてはイラン情勢の緊迫化に伴う有事の米ドル買いが進み、米ドル高円安が大幅に進行しました。5月上旬には政府・日銀が大規模な為替介入を実施したとの観測を受けて米ドル安円高が進行しましたが、当期末にかけては日米の金融政策スタンスの違いやエネルギー価格の高騰といった構造的な円売りが根強く、米ドル高円安基調で推移しました。

ポートフォリオ

■当ファンド

「TCWファンズⅡ－TCWダイナミックリカバリー株式ファンド」への投資を通じて、S & P 500 指数構成銘柄のなかから、株価が下落し本来の企業価値に比べて割安であり、今後の株価上昇余地が大きいと判断されるリカバリー銘柄を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

■TCWファンズⅡ－TCWダイナミックリカバリー株式ファンド

* TCWアセット・マネジメント・カンパニーの資料（現地における当期末の前営業日基準）に基づき、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

主に S & P 500 指数構成銘柄のなかから、株価が下落し本来の企業価値に比べて割安であり、今後の株価上昇余地が大きいと判断されるリカバリー銘柄に厳選して投資しました。

当期末時点における業種配分は、組入比率の高い順に情報技術（24.3%）、一般消費財・サービス（23.0%）、資本財・サービス（12.5%）としており、国・地域別配分は、組入比率の高い順にアメリカ（91.5%）、カナダ（4.8%）、スイス（2.3%）としています。

（注1）業種は G I C S 分類（セクター）によるものです。なお、G I C S に関する知的財産所有権は S & P および MSCI Inc. に帰属します。以下同じです。

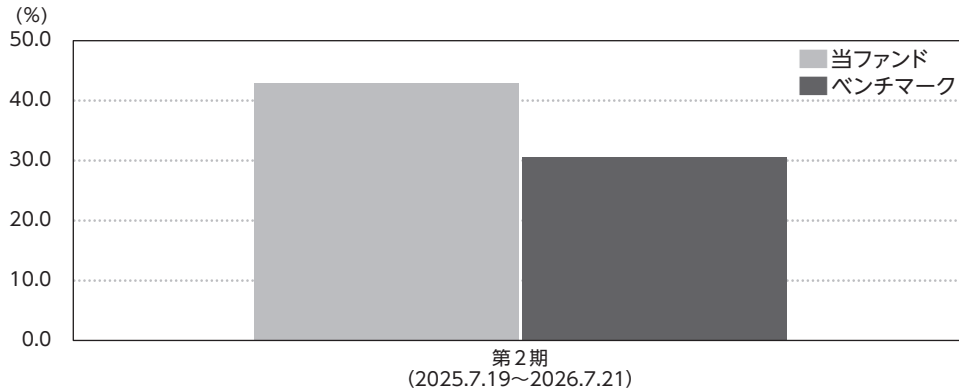
（注2）比率は対組入株式等評価額比です。

（注3）国・地域は TCWアセット・マネジメント・カンパニーの分類によるものです。

■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異



当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+43.0%となり、ベンチマーク騰落率（+30.5%）を上回りました。

これは「TCWファンズⅡ－TCWダイナミックリカバリー株式ファンド」の個別銘柄選択において、情報技術などの業種がプラスに働いたことなどによるものです。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2025年7月19日～2026年7月21日
当期分配金（税引前）	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	4,786円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

「TCWファンズⅡ－TCWダイナミックリカバリー株式ファンド」への投資を通じて、S & P 500 指数構成銘柄のなかから、株価が下落し本来の企業価値に比べて割安であり、今後の株価上昇余地が大きいと判断されるリカバリー銘柄を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■TCWファンズⅡ－TCWダイナミックリカバリー株式ファンド

AI を主軸とした新たな産業革命への期待は世界株式市場を下支えすると見込まれます。一方、世界的に政治情勢の不透明感が継続していることや、巨額の AI 関連投資への警戒感も根強く、金融市場におけるセンチメント（市場心理）の振れ幅が大きくなりやすいことが予想され、過度な楽観には特に注意が必要であると考えています。引き続き、世界株式市場では投資家の関心の変化しやすい環境が想定され、株式のバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）に留意しつつ、個々の企業業績を中心としたファンダメンタルズ（基礎的条件）に着目した物色や、セクターローテーション（景気の局面ごとに有望な業種別銘柄群に投資対象を切り替えていく戦略）の動きがみられる可能性があります。

引き続き、当ファンドでは本来の企業価値に比べて株価が割安であり、今後の株価上昇余地が大きいと判断される銘柄に厳選して投資を行う方針です。

■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第2期末 2026年7月21日
TCWファンズⅡ－TCW ダイナミックリカバリー 株式ファンド	98.6%
ニッセイマネーマーケット マザーファンド	0.0

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

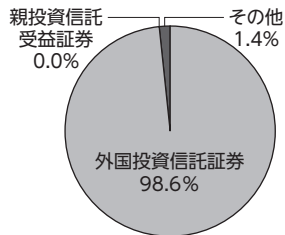
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

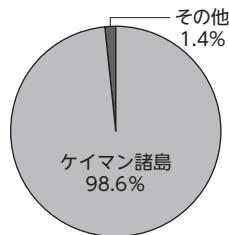
項目	第2期末 2026年7月21日
純資産総額	6,050,287,962円
受益権総口数	4,091,700,874口
1万口当たり基準価額	14,787円

(注) 当期間中における追加設定元本額は550,597,554円、同解約元本額は3,806,618,265円です。

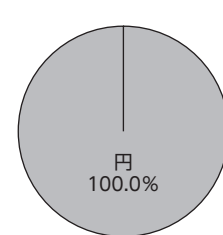
■資産別配分



■国別配分



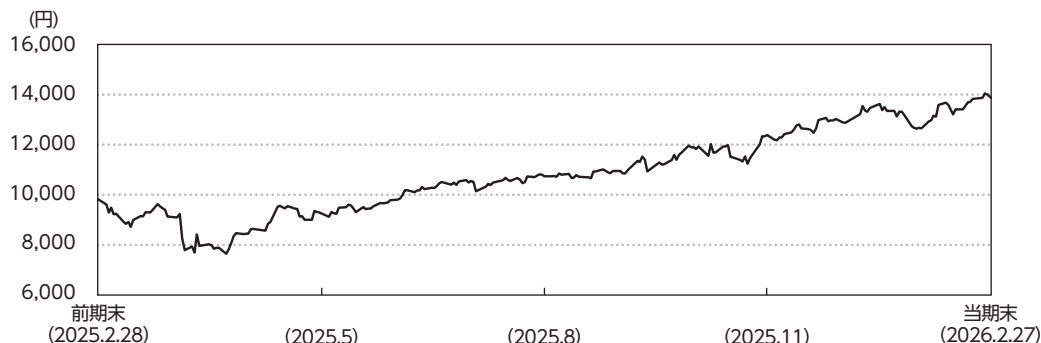
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2026年7月21日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

TCWファンズⅡ－TCWダイナミックリカバリー株式ファンドの概要

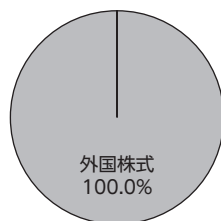
■ 税引前分配金再投資基準価額の推移



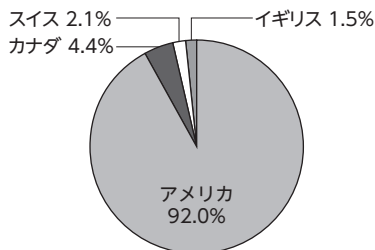
■ 上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
Teradyne, Inc.	米ドル	9.1%
Lumentum Holdings, Inc.	米ドル	7.5
Southwest Airlines Co.	米ドル	4.9
Hasbro, Inc.	米ドル	4.7
Shopify, Inc. Class A	米ドル	4.4
Ford Motor Company	米ドル	4.4
Roku, Inc. Class A	米ドル	3.9
Walt Disney Company	米ドル	3.7
Dollar Tree, Inc.	米ドル	3.7
Symbotic, Inc. Class A	米ドル	3.5
組入銘柄数	31	

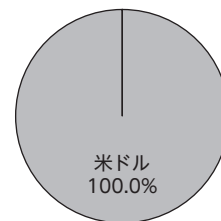
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 税引前分配金再投資基準価額の推移は、外国投資信託証券の直近の決算期のものです。

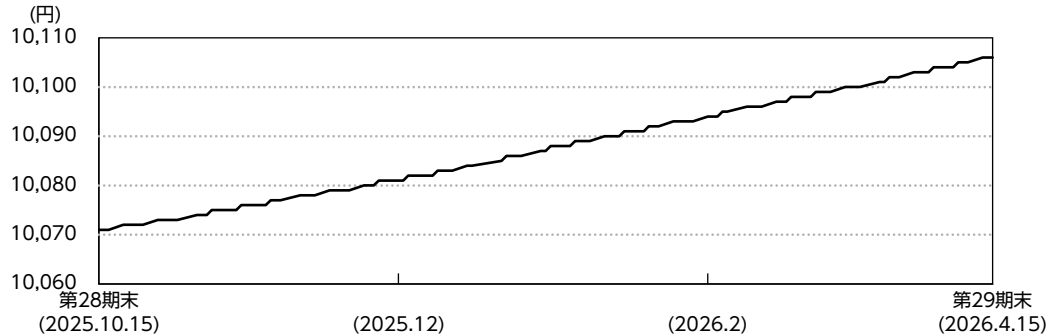
(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、外国投資信託証券決算日（2026年2月27日現在）のものであり、比率は外国投資信託証券の組入株式等に対する評価額の割合です。なお、国別配分はTCWアセット・マネジメント・カンパニーの分類によるものです。

(注3) 1万口当たりの費用明細は、入手が困難であるため記載していません。

(注4) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の投資有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイマネーマーケットマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



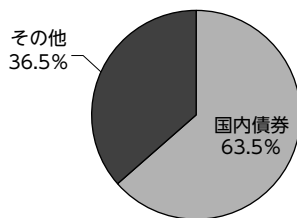
■ 上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
第1回 東京都公募公債 (東京ソーシャルボンド (5年))	円	10.4%
令和3年度第6回 埼玉県公募公債 (5年)	円	10.4
平成28年度第4回 京都市公募公債	円	6.2
第760回 東京都公募公債	円	6.0
平成28年度第1回 静岡市公募公債	円	6.0
第160回 共同発行市場公募地方債	円	5.7
第291回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	円	3.8
第158回 共同発行市場公募地方債	円	3.8
第756回 東京都公募公債	円	3.8
平成28年度第5回 愛知県公募公債	円	3.8
組入銘柄数	11	

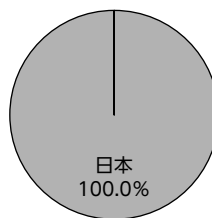
■ 1万口当たりの費用明細

当期 (2025年10月16日～2026年4月15日) における費用はありません。

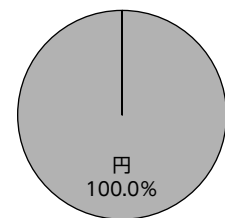
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日 (2026年4月15日現在) のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書 (全体版) の組入有価証券明細表をご参照ください。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	ベンチ マーク	期中 騰落率	TCWファンズ Ⅱ-TCW ダイナミック リカバリー 株式ファンド	債券 組入比率	純資産 総額
(設定日) 2024年10月25日	円 10,000	円 -	% -	円 10,000	10,000	% -	% -	% -	百万円 1,237
1期(2025年7月18日)	10,343	0	3.4	10,343	10,668	6.7	98.5	0.0	7,599
2期(2026年7月21日)	14,787	0	43.0	14,787	13,918	30.5	98.6	0.0	6,050

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注3) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注4) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注6) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	TCWファンズ Ⅱ-TCW ダイナミック リカバリー 株式ファンド	債券 組入比率
(期首)2025年7月18日	円 10,343	% -	10,668	% -	% 98.5	% 0.0
7月末	10,429	0.8	10,813	1.4	98.4	0.0
8月末	10,664	3.1	10,913	2.3	98.9	0.0
9月末	10,799	4.4	11,315	6.1	99.0	0.0
10月末	11,643	12.6	12,026	12.7	98.6	0.0
11月末	12,124	17.2	12,195	14.3	99.1	0.0
12月末	12,652	22.3	12,333	15.6	99.3	0.0
2026年1月末	12,439	20.3	12,205	14.4	98.4	0.0
2月末	13,711	32.6	12,362	15.9	99.0	0.0
3月末	12,247	18.4	11,615	8.9	98.7	0.0
4月末	13,845	33.9	13,120	23.0	98.9	0.0
5月末	14,930	44.3	13,839	29.7	98.9	0.0
6月末	15,400	48.9	13,856	29.9	99.2	0.0
(期末)2026年7月21日	14,787	43.0	13,918	30.5	98.6	0.0

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

売買および取引の状況

2025年7月19日～2026年7月21日

(1) 投資信託証券

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ＴＣＷファンズⅡ－ＴＣＷ ダイナミックリカバリー株式ファンド	－	－	322	4,190,430

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	－	－	－	－

(注) 当期における親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

利害関係人との取引状況等

2025年7月19日～2026年7月21日

当期における利害関係人との取引はありません。

組入有価証券明細表

2026年7月21日現在

(1) 投資信託証券

ファンド名	期首(前期末)	当期末		
	口数	口数	評価額	比率
	千口	千口	千円	%
ＴＣＷファンズⅡ－ＴＣＷ ダイナミックリカバリー株式ファンド	715	393	5,964,794	98.6
合計	715	393	5,964,794	98.6

(注1) 比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託残高

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	9	9	10

(注) 当期末におけるニッセイマネーマーケットマザーファンド全体の口数は5,065,908千口です。

投資信託財産の構成

2026年7月21日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
TCWファンズⅡ－TCW ダイナミックリカバリー株式ファンド	千円 5,964,794	% 97.5
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	10	0.0
コール・ローン等、その他	150,242	2.5
投資信託財産総額	6,115,047	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年7月21日現在)

項目	当期末
(A) 資産	6,115,047,681円
コール・ローン等	150,242,690
TCWファンズⅡ－TCW ダイナミックリカバリー 株式ファンド(評価額)	5,964,794,890
ニッセイマネーマーケット マザーファンド(評価額)	10,101
(B) 負債	64,759,719
未払解約金	25,120,404
未払信託報酬	39,477,730
その他未払費用	161,585
(C) 純資産総額(A－B)	6,050,287,962
元本	4,091,700,874
次期繰越損益金	1,958,587,088
(D) 受益権総口数	4,091,700,874口
1万口当たり基準価額(C／D)	14,787円

(注) 期首元本額 7,347,721,585円
 期中追加設定元本額 550,597,554円
 期中一部解約元本額 3,806,618,265円

損益の状況

当期 (2025年7月19日～2026年7月21日)

項目	当期
(A) 配当等収益	573,472円
受取利息	573,472
(B) 有価証券売買損益	1,834,966,080
売買益	2,526,537,478
売買損	△ 691,571,398
(C) 信託報酬等	△ 84,752,101
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,750,787,451
(E) 前期繰越損益金	40,221,479
(分配準備積立金)	(40,221,479)
(F) 追加信託差損益金*	167,578,158
(配当等相当額)	(3,840,354)
(売買損益相当額)	(163,737,804)
(G) 合計(D+E+F)	1,958,587,088
次期繰越損益金(G)	1,958,587,088
追加信託差損益金	167,578,158
(配当等相当額)	(3,840,354)
(売買損益相当額)	(163,737,804)
分配準備積立金	1,791,008,930

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
 (注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
 (注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
 (注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	548,046円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,750,239,405円
(c) 信託約款に定める収益調整金	167,578,158円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	40,221,479円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	1,958,587,088円
(f) 分配対象額 (1 万口当たり)	4,786.73円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1 万口当たり)	0円

お知らせ

■約款変更

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」の合併に伴い関連条項に所要の変更を行いました。

(2026年4月1日)

運用者情報

■当社運用担当者情報について

・当社の運用担当者情報はHP上よりご確認ください。

■ニッセイＳ＆Ｐ５００リカバリー戦略株式ファンド



<https://www.nam.co.jp/fundinfo/nsp500rskf/main.html>

当ファンドの概要

商	品	分	類	追加型投信／内外／株式
信	託	期	間	2024年10月25日～2045年7月18日
運	用	方	針	外国投資信託証券への投資を通じて、米国の株式（ＤＲ（預託証券）を含みます）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
主要運用対象	ニッセイＳ＆Ｐ５００リカバリー戦略株式ファンド			「ＴＣＷファンズⅡ－ＴＣＷダイナミックリカバリー株式ファンド」および「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」
	ＴＣＷファンズⅡ－ＴＣＷダイナミックリカバリー株式ファンド			米国の株式等
	ニッセイマネーマーケットマザーファンド			円建ての短期公社債および短期金融商品
運	用	方	法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への直接投資は行いません。 ・株式への直接投資は行いません。
分	配	方	針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。

TCWファンズⅡ－TCWダイナミックリカバリー株式ファンド

以下は、「TCWファンズⅡ－TCWダイナミックリカバリー株式ファンド」（ケイマン籍外国投資信託証券）の2026年2月27日現在の財務諸表のうち、同ファンドにかかる部分を、委託会社において抜粋し、その原文を翻訳したものです。

同ファンドの財務諸表は、現地の諸法規に準拠して作成されており、独立監査人の監査を受けております。なお、「投資有価証券明細表」については、独立監査人の監査を受けておりません。

(1) 損益計算書（2025年3月1日～2026年2月27日）

	(円)
投資収益	
配当収入	101,695,505
利息収入	6,710,039
外貨現金および外貨現金同等物からの収入	(3,030,373)
損益を通じて公正価値で測定される金融資産および負債の公正価値のその他の純変動	2,567,774,940
純利益（損失）合計	2,673,150,111
費用	
受託者報酬および管理報酬	11,144,569
監査報酬	3,430,700
信託報酬	5,354,802
運用報酬	36,251,007
その他費用	1,755,896
営業費用合計	57,936,974
営業利益（損失）合計	2,615,213,137
税引前営業利益（損失）	2,615,213,137
源泉税	(30,508,651)
包括損益合計	2,584,704,486

(2) 投資有価証券明細表 (2026年2月27日現在)

The TCW Funds II – TCW Dynamic Recovery Equity Fund (TDREQFD)

Stock	Currency	No. of Shares	Market Value (JPY)	Weight(%)
Teradyne, Inc.	USD	12,468.00	622,959,677.00	9.1%
Lumentum Holdings, Inc.	USD	4,683.00	512,458,693.87	7.5%
Southwest Airlines Co.	USD	43,451.00	334,169,366.09	4.9%
Hasbro, Inc.	USD	20,704.00	321,915,911.08	4.7%
Shopify, Inc. Class A	USD	15,897.00	299,642,104.29	4.4%
Ford Motor Company	USD	136,003.00	299,179,569.40	4.4%
Roku, Inc. Class A	USD	17,318.00	266,078,276.33	3.9%
Walt Disney Company	USD	15,531.00	257,123,395.06	3.7%
Dollar Tree, Inc.	USD	12,793.00	252,619,411.87	3.7%
Symbotic, Inc. Class A	USD	27,912.00	238,718,147.58	3.5%
Boeing Company	USD	6,351.00	225,607,343.06	3.3%
Edwards Lifesciences Corporation	USD	16,577.00	223,791,634.29	3.3%
Charles Schwab Corp	USD	14,916.00	221,697,999.60	3.2%
Target Corporation	USD	11,746.00	208,673,137.21	3.0%
Tesla, Inc.	USD	3,154.00	198,203,269.81	2.9%
Applied Materials, Inc.	USD	3,300.00	191,813,613.75	2.8%
Airbnb, Inc. Class A	USD	9,024.00	190,352,695.92	2.8%
Crown Castle Inc.	USD	13,612.00	190,288,037.14	2.8%
Verizon Communications Inc.	USD	23,153.00	181,244,170.74	2.6%
PPG Industries, Inc.	USD	9,274.00	178,483,033.63	2.6%
Hershey Company	USD	4,591.00	169,358,386.07	2.5%
ON Semiconductor Corporation	USD	16,261.00	168,776,017.11	2.5%
Aptiv PLC	USD	12,682.00	145,607,526.97	2.1%
Insulet Corporation	USD	3,743.00	144,112,934.53	2.1%
Humana Inc.	USD	4,804.00	142,909,668.23	2.1%
Starbucks Corporation	USD	9,109.00	139,398,420.10	2.0%
Skyworks Solutions, Inc.	USD	14,811.00	137,770,848.20	2.0%
Paycom Software, Inc.	USD	6,290.00	123,568,363.04	1.8%
RH	USD	4,563.00	118,051,534.72	1.7%
Capri Holdings Limited	USD	32,219.00	103,169,225.10	1.5%
First Solar, Inc.	USD	2,125.00	65,424,181.25	1.0%

ニッセイマネーマーケット マザーファンド

運用報告書

第 29 期

(計算期間：2025年10月16日～2026年4月15日)

運用方針

- ① 円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。
- ② 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

主要運用 対象

円建ての短期公社債および短期金融商品

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。
・ 外貨建資産への投資は行いません。



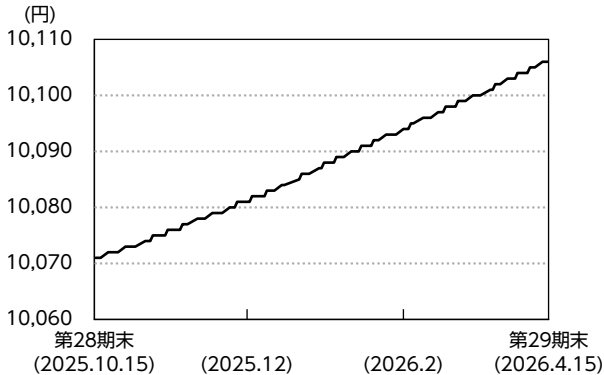
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2025年10月16日～2026年4月15日

基準価額等の推移



■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・前期末以降、利子等収益等が積み上がったこと

(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

ポートフォリオ

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざして運用を行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。
今後も引き続き、安定した収益確保のため、短期証券を中心に投資していく方針です。

お知らせ

■約款変更

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」の合併に伴い関連条項に所要の変更を行いました。

(2026年4月1日)

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中	債券 組入比率	純資産 総額
		騰落率		
	円	%	%	百万円
25期 (2024年 4 月15日)	10,025	0.0	83.1	1,391
26期 (2024年10月15日)	10,028	0.0	92.2	1,375
27期 (2025年 4 月15日)	10,043	0.1	73.1	2,007
28期 (2025年10月15日)	10,071	0.3	75.5	2,053
29期 (2026年 4 月15日)	10,106	0.3	63.5	4,800

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率
	円	%	%
(期首)2025年10月15日	10,071	—	75.5
10月末	10,073	0.0	74.8
11月末	10,078	0.1	79.6
12月末	10,084	0.1	70.8
2026年 1 月末	10,091	0.2	68.3
2 月末	10,096	0.2	68.5
3 月末	10,103	0.3	63.3
(期末)2026年 4 月15日	10,106	0.3	63.5

(注) 騰落率は期首比です。

ニッセイマネーマーケットマザーファンド

1万口当たりの費用明細

2025年10月16日～2026年4月15日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料	－円	－％	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	－	－	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
合計	－	－	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(10,088円)で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2025年10月16日～2026年4月15日

公社債

		買付額	売付額
国内	地方債証券	千円 1,865,937	千円 － (557,000)
	特殊債券	181,642	－

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれていません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2025年10月16日～2026年4月15日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
第1回 東京都公募公債(東京ソーシャルボンド(5年))	498,120	—	—
令和3年度第6回 埼玉県公募公債(5年)	497,630		
平成28年度第4回 京都市公募公債	298,041		
第760回 東京都公募公債	286,297		
平成28年度第1回 静岡市公募公債	285,848		
第291回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	181,642		

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれていません)。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2026年4月15日現在

国内（邦貨建）公社債

区分	額面金額	評価額	組入比率	当期末			
				うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
地方債証券	2,875,000 (2,875,000)	2,868,386 (2,868,386)	59.8 (59.8)	—	—	—	59.8 (59.8)
特殊債券 (除く金融債券)	183,000 (183,000)	182,220 (182,220)	3.8 (3.8)	—	—	—	3.8 (3.8)
合計	3,058,000 (3,058,000)	3,050,606 (3,050,606)	63.5 (63.5)	—	—	—	63.5 (63.5)

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入力しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) ()内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
地方債証券	第756回 東京都公募公債	0.0500	2026/ 6 /19	182,000	181,821
	第760回 東京都公募公債	0.0450	2026/ 9 /18	288,000	287,005
	第1回 東京都公募公債(東京ソーシャルボンド(5年))	0.0050	2026/ 6 /19	500,000	499,305
	平成28年度第5回 愛知県公募公債	0.0700	2026/ 6 /29	182,000	181,792
	平成28年度第1回 広島県公募公債	0.0800	2026/ 5 /25	181,000	180,885
	令和3年度第6回 埼玉県公募公債(5年)	0.0050	2026/ 7 /28	500,000	498,853
	第158回 共同発行市場公募地方債	0.0800	2026/ 5 /25	182,000	181,883
	第160回 共同発行市場公募地方債	0.0500	2026/ 7 /24	272,000	271,516
	平成28年度第1回 静岡市公募公債	0.0600	2026/11/25	288,000	286,561
	平成28年度第4回 京都市公募公債	0.0700	2026/10/23	300,000	298,760
	小計	—	—	—	2,868,386
特殊債券 (除く金融債券)	第291回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.0050	2026/10/30	183,000	182,220
	小計	—	—	—	182,220
	合計	—	—	—	3,050,606

投資信託財産の構成

2026年4月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	3,050,606	63.3
コール・ローン等、その他	1,766,379	36.7
投資信託財産総額	4,816,986	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

ニッセイマネーマーケットマザーファンド

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年4月15日現在)

項目	当期末
(A)資産	4,816,986,155円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,766,041,463
公 社 債 (評価額)	3,050,606,642
未 収 利 息	284,533
前 払 費 用	53,517
(B)負債	16,465,227
未 払 解 約 金	16,465,227
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	4,800,520,928
元 本	4,750,142,861
次 期 繰 越 損 益 金	50,378,067
(D)受 益 権 総 口 数	4,750,142,861口
1万口当たり基準価額 (C / D)	10,106円

(注1) 期首元本額 2,038,753,014円
 期中追加設定元本額 3,167,158,192円
 期中一部解約元本額 455,768,345円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイグローバル好配当株式プラス (毎月決算型)	10,000円
ニッセイマネーマーケットファンド (適格機関投資家限定)	49,754,738円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド (毎月決算型)	9,994円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド (毎月決算型)	9,984円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド (年2回決算型)	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド (毎月決算型)	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド (年2回決算型)	9,984円
J P X日経400アクティブ・オープンミドル投資型	9,976円
J P X日経400アクティブ・プレミアム・オープン (毎月決算型)	9,976円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン (毎月決算型)	9,974円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン (年2回決算型)	9,974円
ニッセイA I 関連株式ファンド (為替ヘッジあり)	9,967円
ニッセイA I 関連株式ファンド (為替ヘッジなし)	9,967円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド (資産成長型)	9,968円
D Cニッセイターゲットデットファンド2035	466,742,032円
D Cニッセイターゲットデットファンド2025	2,683,450,997円
ニッセイ/コムジェスト新興国成長株ファンド (資産成長型)	9,969円
ニッセイ/コムジェスト新興国成長株ファンド (年2回決算型)	9,969円
ニッセイA I 関連株式ファンド (年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイA I 関連株式ファンド (年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,969円
D Cニッセイターゲットデットファンド2030	1,549,776,508円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド (年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド (年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド (資産成長型・為替ヘッジあり)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド (資産成長型・為替ヘッジなし)	9,970円
グローバル・ディスラプター成長株ファンド (予想分配金提示型)	9,972円
グローバル・ディスラプター成長株ファンド (資産成長型)	9,972円
ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド (予想分配金提示型)	9,972円
ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド (資産成長型)	9,972円
ニッセイ/シュローダー好利回りCBファンド2023-02 (為替ヘッジあり・限定創設型)	9,974円
限定創設型・最上乗額特選ニッセイ世界1カ国株式厳選ファンド2023-07 (為替ヘッジあり)	9,975円
ニッセイ・マルチアセット・インカム戦略ファンド (資産成長型)	9,975円
ニッセイ・マルチアセット・インカム戦略ファンド (毎月決算型)	9,975円
ニッセイS & P 500リカバリー戦略株式ファンド	9,973円
ニッセイ・インド中小型株式ファンド	9,969円
ニッセイ・インド株式ファンド<購入・換金手数料なし>	9,964円
ニッセイ・インド株式オープン (資産成長型)	9,939円
ニッセイ・インド株式オープン (3ヵ月決算型)	9,939円
ニッセイ/シュローダー好利回りCBファンド2025-09 (為替ヘッジなし・限定創設型)	9,934円
ニッセイ米国株式ブースト戦略ファンド (毎月決算・予想分配金提示型)	9,910円
ニッセイ米国株式ブースト戦略ファンド<為替リスク限定型> (毎月決算・予想分配金提示型)	9,910円
ニッセイ/シュローダー好利回りCBファンド2026-03 (為替ヘッジなし・限定創設型)	9,901円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド (毎月決算型・為替ヘッジあり)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド (毎月決算型・為替ヘッジなし)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド (年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド (年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,968円

損益の状況

当期 (2025年10月16日～2026年4月15日)

項目	当期
(A)配 当 等 収 益	4,472,125円
受 取 利 息	4,472,125
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	8,863,414
売 買 益	8,863,414
(C)当 期 損 益 金 (A + B)	13,335,539
(D)前 期 繰 越 損 益 金	14,433,829
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	26,792,804
(F)解 約 差 損 益 金	△ 4,184,105
(G)合 計 (C + D + E + F)	50,378,067
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	50,378,067

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (E)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (F)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

指数に関して

■ ファンドのベンチマーク等について

- ・ S & P 5 0 0 指数（配当込み、円ベース）

S & P 5 0 0 指数は、S&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスがニッセイアセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスがニッセイアセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切の責任を負いません。